

令和4年度決算報告

決算概要

令和4年度においても会員数減少に歯止めがかからず会費収入の減少が続いた。一方、120周年記念事業などの活動再開に伴い事業費は前年度を上回ることとなった。その結果、前年度に続き経常損益は5,246千円の赤字決算となった。しかし、次年度以降に利用を指定された寄附金収入の受入れがあり、指定正味財産増減の額は6,389千円の黒字となった。

I 一般正味財産増減の部については、経常収益合計が88,259千円で、対前年度比22,697千円、34.6%増加した。経常費用合計は93,505千円となり、対前年度比22,664千円、32.0%増加した結果、当期経常増減額（経常損益）は5,246千円、最終損益である当期一般正味財産増減額（当期損益）は5,355千円の損失計上となった。前年度も5,279千円の損失計上だったので、同じような数字に落ち着いた。

II 指定正味財産増減の部には、寄附者により次年度以降に利用することが指定されている、120周年記念事業のヒマラヤキャンプなどの寄附金7,000千円を計上している。また、令和4年度に実施した120周年記念事業関連費用等に充てるため一般正味財産へ610千円と、基金として保有する預金利息1千円を振替額（減額）として計上し、当期指定正味財産増減額は6,389千円の増加となった。

収益の5年間の推移

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
会費・入会金	48,544	49,639	50,294	52,636	53,848
事業収益	11,060	2,960	2,934	16,448	14,600
寄附金等	24,331	9,790	20,103	10,297	13,325
その他収入	11,321	5,671	12,155	9,519	6,064
計	95,259	68,060	85,486	88,900	87,837

※寄附金等には受取寄附金振替額を除きII指定正味財産増減の部の寄附金収入を含めている。

収益の推移

本会の令和4年度の経常収益合計額は先に述べたとおり88,259千円となり、数字上は対前年度比22,697千円、34.6%の大幅増加となった。

会費・入会金について、新規入会獲得については本部、各支部とも並々ならぬ努力を続けており、令和4年度においては正会員172名(うち準会員より移行39名)及び準会員93名の新規入会があり、入会金収益は順調であった。一方で会費収益は、正会員について退会者が288名にのぼり、当年度における正会員数の純減(増加数と減少数を差引)は116名であった。このため受取会費は45,124千円となり、対前年度比1,635千円、3.5%の減少となった。高齢化による退会のほかコロナ禍の影響が減少傾向にさらに拍車をかけている。

支部での登山講習会等の中止が相次ぎ山岳会活動についての期待ギャップから退会に至る例も多く見られた。準会員については毎年安定的に入会者があるものの、中途及び期間満了の退会が正会員移行者を上回る

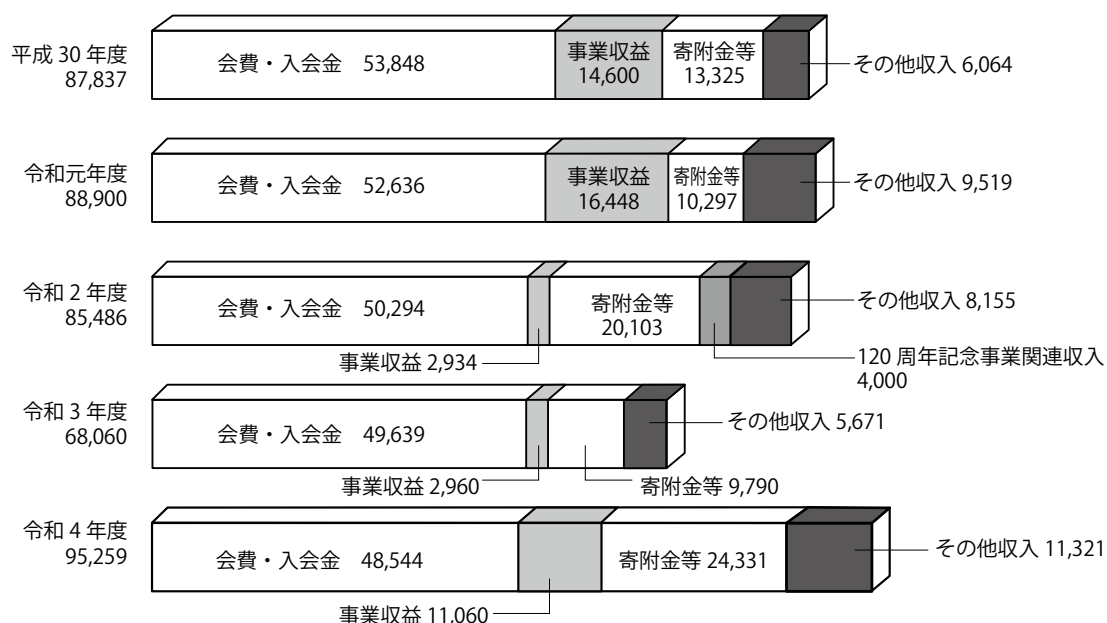
状況である。会費と入会金の合計額については 48,544 千円で対前年度比 1,095 千円、2.2%の減少となった。

事業収益は、合計で 11,060 千円となり、対前年度比 8,100 千円、274%増と格段の違いであった。当期は前期・前々期と中止していた年次晩餐会を人数制限はあったものの開催することができ、昨年度は無かった 6,303 千円の収益を計上した。山研の使用収益も前年の 2.4 倍の 2,175 千円となった(令和 4 年度 665 名、令和 3 年度 291 名)。支部での登山講習会等も可能なものから実施した。

寄附金等については、補助金等が 817 千円で、対前年度比 62 千円減少した。寄附金は指定正味財産増減の部に計上されているものを合わせて 22,903 千円で、対前年度比 15,489 千円、209%の大幅な増加となった。120 周年記念事業のグレート・ヒマラヤ・トラバースやヒマラヤキャンプが再開されたことを受けて寄附をお願いした結果、指定正味財産増減の部に計上したものを含め、会員寄附金 9,878 千円、個人寄附金 7,315 千円、法人寄附金 5,710 千円と、いずれも昨年度より大幅な増加となった。

その他収入の内訳は、支部開催行事参加費や保険取扱手数料収入等雑多なものが含まれるが、当年度は合計額で 11,319 千円となり、対前年度比 5,651 千円、99.7%の大幅増となった。この要因は、コロナの雇用調整助成金収入はなくなったものの、120 周年事業として実施したグレート・ヒマラヤ・トラバースの参加者負担金 4,000 千円があったことが大きい。支部行事負担金は、今期は全国で行事再開の動きが出てきて当年度は 1,752 千円増加の 5,476 千円となった。

収入の 5 年間推移



(単位千円)

事業費と管理費の推移

事業費と管理費については、総額で 93,505 千円となり、対前年度比 22,664 千円、32.0%の増加となっている。冒頭に説明のとおり令和 4 年度はコロナが通常の疾患に近づきつつある状況を踏まえ、支部・委員会とも事業実施に努力し、公益事業についても可能なものから活動を再開している。120 周年記念事業についても延期していたグレート・ヒマラヤ・トラバース(第 2 期)、ヒマラヤキャンプを実施できた。

事業費について、費目別には昨年度・一昨年度大きく減少した会議費及び旅費交通費は、本年度は会議費

が昨年度より 6,682 千円増、旅費交通費が 5,303 千円増と膨らんでいる。また国内・海外の活動再開により支払手数料も 3,454 千円増加している。

事業費は「公益法人会計基準運用指針」に例示された科目により表示しているが、事業ごとの成果を明らかにするため、ここでは本会で管理のために利用している事業区分に従って説明する。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度
出版事業費	13,074	13,051
図書管理事業費	5,600	5,667
支部事業費	17,084	15,092
高尾の森づくり事業費	2,051	2,003
YOUTH CLUB 事業費	754	1,058
山岳研究所等事業費	7,141	7,205
120周年記念事業費	11,261	1,118
その他事業費	11,850	3,739
事業管理費	20,267	17,831
管理費	4,420	4,072
合計	93,505	70,841

出版事業費は、13,074 千円となり、対前年度比 22 千円の微増となった。印刷コスト（印刷製本費）の上昇は高止まり感があるが関係者の努力で当期は一服している。

図書管理事業費は、図書委員会の活動費と本会の有する山岳図書館の管理費用からなっており、経費節減に努め、当年度は 5,600 千円となり前年度比 66 千円と微減であった。

支部事業費は、各支部に交付した運営交付金及び支部事業助成金 5,772 千円と新入会員獲得奨励金 696 千円、特別事業補助金等を原資の一部とする支部の活動費用である。当年度は、17,084 千円となり、対前年度比 1,991 千円、13.2%の増加となった。コロナ禍により中止・縮小を継続していた支部事業が各地域で徐々に再開できたことによるものである。

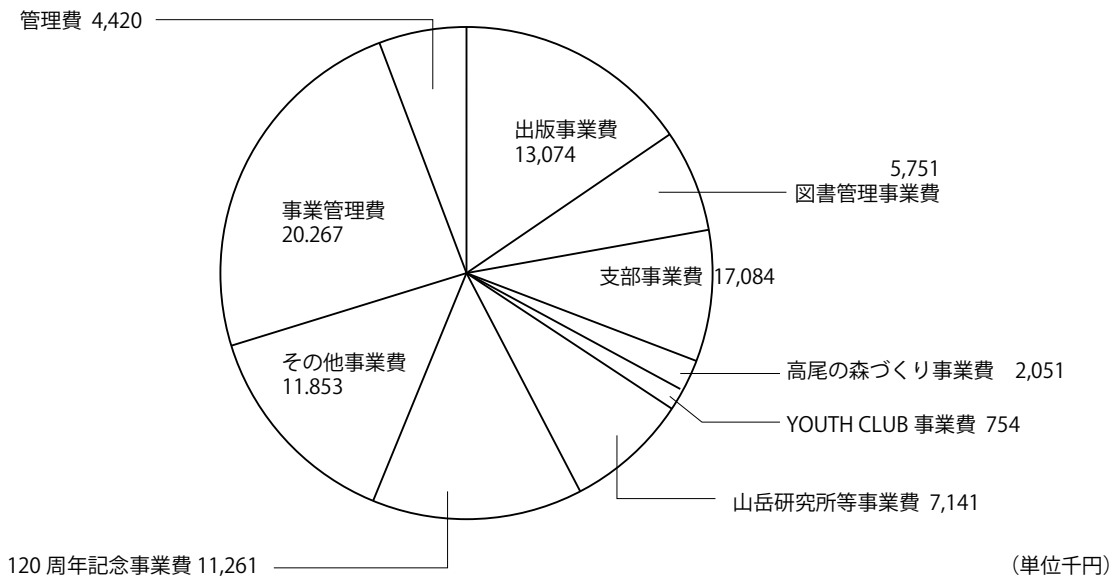
山岳研究所等事業費（ミニ水力発電事業費含む）は、当年度は 7,141 千円、前年度比 64 千円、0.9%の減少となった。これまで新型コロナウイルス感染症予防の観点から行ってきた利用者の制限は緩和されつつあったが、建物設備の減価償却費、修繕費、また管理人費用等の発生は通年と同様であり、大きな変動はなかった。

120周年記念事業費 令和7年に日本山岳会の創立120年を迎えるため、一昨年度から120周年記念事業がスタートしている。当年度においては延期されていたグレート・ヒマラヤ・トラバース、ヒマラヤキャンプの2つの海外関係の行事が実施できた。当年度中に計上された事業費用は 11,261 千円であった。また次の図のように、翌年度以降に利用が指定された寄附金 7,000 千円があり、その寄附金に見合う費用として精算が予定されている事業費 4,000 千円は仮払金として処理した。

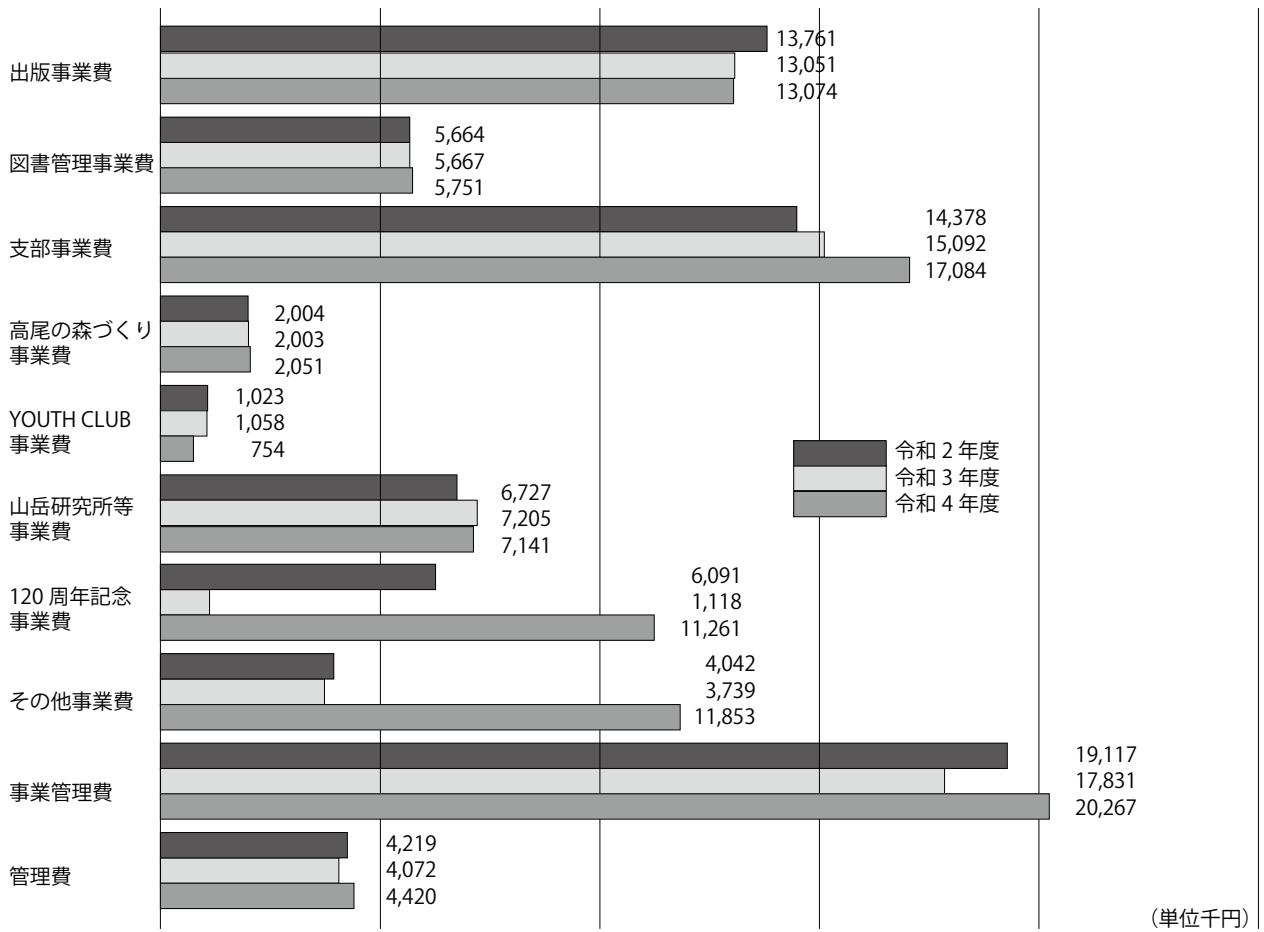
その他の事業費については、**高尾の森づくり事業費**が 2,051 千円、**YOUTH CLUB 事業費**が 754 千円となった。**その他事業費**について、本年度は規模を縮小しながらではあったが年次晩餐会を3年ぶりに開催でき、会議費 5,753 千円が発生し、その他事業費全体では 11,850 千円となり、対前年度 8,111 千円、317%の増加となった。

事業管理費及び管理費（間接費）は、本部事務所の維持費用及び人件費、通信費、支払手数料等である。これらについては全般的な経費節減に努め合計で 24,687 千円、対前年度 2,783 千円、12.7%の増加となった。

事業費・管理費の構成グラフ (令和4年度)



主な事業費・管理費の3年間グラフ



貸借対照表の説明

令和5年3月末現在の貸借対照表において**現金及び預金**は40,736千円となり、対前年度比で3,706千円、8.3%の減少となった。**流動資産合計**では52,068千円となり、253千円、0.5%増加している。これは主に120周年事業に関わる仮払金が4,419千円増加したこと等によるものである。

固定資産について、**基本財産**は8,000千円で変動はない。

特定資産である**秩父宮記念基金**(15,200千円)は、本会の秩父宮記念山岳賞の顕彰賞金を支給するための基金である。**海外登山基金**(14,289千円)は、今後の海外登山等の助成金及び120周年記念事業の海外登山の助成金を対象として留保された資金である。**遭難防止事業基金**(10,000千円)を含めて当年度の変動はない。**長期計画準備金**(36,512千円)は、上高地山岳研究所の修繕費用又は再建費用として留保している資金である。**退職給付引当資産**は職員への退職金支給に備えるための預金で、当年度は要支給額の増加に伴い351千円を繰り入れている。また、指定寄付金を受け120周年記念事業特定資産として昨年度組み入れの3,090千円に加えヒマラヤキャンプ基金として6,000千円を組み入れた。また、実施した事業に対応して3件の特定資産の一部または全部の取り崩しを行っている。以上の結果、**特定資産合計**は、96,585千円となり、対前年度比5,740千円、6.3%増加した。

その他固定資産は当年度に増加した資産はなく、減少は減価償却費の4,143千円と期末直前に故障した本部ルームエアコンの除却108千円(経常外費用として表示してある)である。

この結果、**固定資産合計**は235,566千円となり、特定資産の増加を反映し対前年度比1,488千円、0.6%増加したが、**資産合計**は287,635千円となり、対前年度比1,742千円、0.6%の増加となった。

負債については、会報印刷、発送費等の**未払金**が1,652千円、対前年度比607千円、58.0%の増加、**前受金**は会費前受分で169千円、対前年度比10千円、6.0%の減少、源泉所得税や次年度支出等の**預り金**が対前年度比で238千円、10.7%減少し1,989千円となった。これに職員の**退職給付引当金**8,100千円(対前年度351千円増加)を加えた**負債合計**は11,911千円、対前年度比708千円、6.3%の増加となった。

以上の結果、当年度末の**正味財産合計額**は、275,723千円となり、対前年度比で1,033千円、0.4%の微増となった。

(注1：表示方法について)

決算概要において、数値の記載は表示単位未満を切り捨て、比率の記載は表示単位未満を四捨五入して表示している。

貸借対照表(案)

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,736,777	44,443,109	△ 3,706,332
未収会費	2,424,000	2,976,000	△ 552,000
貯蔵品	540,970	539,990	980
前払金	0	141,898	△ 141,898
前払費用	233,566	0	233,566
仮払金	8,133,329	3,713,902	4,419,427
流動資産合計	52,068,642	51,814,899	253,743
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 特定資産			
秩父宮記念基金	15,200,000	15,200,000	0
海外登山基金	14,289,792	14,289,792	0
遭難防止事業基金	10,000,000	10,000,000	0
長期計画準備金	36,512,491	36,512,491	0
退職給付引当資産	8,100,896	7,749,743	351,153
120周年記念事業特定資産	3,090,000	3,090,000	0
生物保護特定資産	0	300,000	△ 300,000
森林保全特定資産	0	300,000	△ 300,000
山岳古道調査特定資産	300,000	300,000	0
ヒマラヤキャンプ基金	6,000,000	0	6,000,000
施設整備特定資産	1,784,452	1,784,452	0
YOUTH CLUB活動特定資産	500,000	500,000	0
くじゅう山遭難碑維持管理特定資産	307,389	317,937	△ 10,548
坂口三郎基金	500,000	500,000	0
特定資産合計	96,585,020	90,844,415	5,740,605
(3) その他固定資産			
土地	90,546,120	90,546,120	0
建物	34,086,031	36,442,296	△ 2,356,265
建物附属設備	4,828,717	6,176,255	△ 1,347,538
機械装置	114,502	152,669	△ 38,167
什器備品	708,270	1,111,278	△ 403,008
水道施設利用権	697,734	804,934	△ 107,200
その他固定資産合計	130,981,374	135,233,552	△ 4,252,178
固定資産合計	235,566,394	234,077,967	1,488,427
資産合計	287,635,036	285,892,866	1,742,170
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,652,029	1,045,625	606,404
前受金	169,200	180,000	△ 10,800
預り金	1,989,665	2,228,048	△ 238,383
流動負債合計	3,810,894	3,453,673	357,221
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,100,896	7,749,743	351,153
固定負債合計	8,100,896	7,749,743	351,153
負債合計	11,911,790	11,203,416	708,374
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	46,361,834	39,972,382	6,389,452
指定正味財産合計	46,361,834	39,972,382	6,389,452
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(39,361,834)	(31,972,382)	7,389,452
2. 一般正味財産	229,361,412	234,717,068	△ 5,355,656
(うち特定資産への充当額)	(49,132,287)	(49,132,287)	(0)
正味財産合計	275,723,246	274,689,450	1,033,796
負債及び正味財産合計	287,635,036	285,892,866	1,742,170

正味財産増減計算書(案)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	336	429	△ 93
基本財産受取利息振替額	336	429	△ 93
特定資産運用益	1,670	2,173	△ 503
特定資産受取利息	1,167	1,667	△ 500
特定資産受取利息振替額	503	506	△ 3
受取入金	3,420,000	2,880,000	540,000
受取入金	2,945,000	2,575,000	370,000
準会員入金	475,000	305,000	170,000
受取会費	45,124,700	46,759,800	△ 1,635,100
通常会費	43,769,700	45,451,300	△ 1,681,600
終身会費	33,000	44,000	△ 11,000
準会員会費	1,322,000	1,264,500	57,500
事業収益	11,060,738	2,960,226	8,100,512
広告料収益	714,430	781,260	△ 66,830
印税収益	286,270	103,490	182,780
刊行物売上収益	50,115	87,375	△ 37,260
山研使用料収益	2,175,403	891,101	1,284,302
登山講習会収益	221,500	515,000	△ 293,500
その他事業収益	7,613,020	582,000	7,031,020
受取補助金等	817,689	880,136	△ 62,447
受取地方公共団体補助金	767,689	840,136	△ 72,447
受取民間助成金	50,000	40,000	10,000
受取寄附金	16,514,036	6,410,141	10,103,895
受取寄附金	1,315,175	53,897	1,261,278
会員寄附金	8,878,311	1,160,694	7,717,617
受取寄附金等振替額	610,550	1,495,550	△ 885,000
受取法人寄附金	5,710,000	3,700,000	2,010,000
雑収益	11,319,948	5,668,794	5,651,154
受取利息	461	424	37
その他雑収益	5,843,233	1,944,894	3,898,339
支部行事負担金	5,476,254	3,723,457	1,752,797
経常収益計	88,259,117	65,561,680	22,697,437
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,962,404	10,777,646	184,758
通勤手当	175,830	112,168	63,662
臨時雇賃金	110,124	111,090	△ 966
退職給付費用	318,145	344,321	△ 26,176
福利厚生費	2,249,422	2,102,430	146,992
旅費交通費	7,391,812	2,088,445	5,303,367
通信運搬費	8,551,676	7,951,022	600,654
会議費	9,101,132	2,419,006	6,682,126
什器備品費	1,808,274	1,020,462	787,812
消耗品費	3,893,717	2,169,616	1,724,101
印刷製本費	12,235,183	10,969,570	1,265,613
燃料費	73,875	45,321	28,554
光熱水料費	1,354,363	1,113,601	240,762
電話料	277,923	282,559	△ 4,636
賃借料	229,659	81,192	148,467
保険料	2,048,733	531,580	1,517,153
租税公課	915,072	841,271	73,801
諸謝金	2,521,898	2,294,018	227,880
負担金	238,260	311,880	△ 73,620
支払手数料	11,047,699	7,594,146	3,453,553
販売品購入費	1,356,640	487,018	869,622

(前頁より)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
建物減価償却費	2,301,432	2,443,239	△ 141,807
建物附属設備減価償却費	1,344,689	1,344,689	0
機械装置減価償却費	38,167	38,168	△ 1
什器備品減価償却費	286,910	287,196	△ 286
水道施設利用権減価償却費	107,200	107,200	0
助成金	200,000	0	200,000
海外登山助成金	580,000	300,000	280,000
事務所管理費	1,965,101	1,957,118	7,983
その他管理費	466,438	380,415	86,023
雑費	4,933,768	6,262,850	△ 1,329,082
事業費計	89,085,546	66,769,237	22,316,309
管理費			
給料手当	3,227,005	3,061,107	165,898
通勤手当	100,080	55,472	44,608
退職給付費用	33,008	35,724	△ 2,716
福利厚生費	201,575	190,584	10,991
旅費交通費	60,955	1,080	59,875
通信運搬費	91,492	94,268	△ 2,776
会議費	28,148	11,366	16,782
什器備品費	48,470	5,529	42,941
消耗品費	20,176	20,589	△ 413
印刷製本費	49,300	43,857	5,443
光熱水料費	30,935	27,709	3,226
電話料	17,739	18,035	△ 296
保険料	7,597	10,670	△ 3,073
租税公課	39,828	38,679	1,149
負担金	3,000	4,800	△ 1,800
支払手数料	200,837	189,138	11,699
建物減価償却費	54,833	60,958	△ 6,125
建物附属設備減価償却費	2,849	2,849	0
什器備品減価償却費	7,266	8,721	△ 1,455
事務所管理費	125,431	124,922	509
その他管理費	29,772	24,281	5,491
雑費	40,099	41,985	△ 1,886
管理費計	4,420,395	4,072,323	348,072
経常費用計	93,505,941	70,841,560	22,664,381
評価損益等調整前当期経常増減	△ 5,246,824	△ 5,279,880	33,056
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,246,824	△ 5,279,880	33,056
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	108,832	0	108,832
経常外費用計	108,832	0	108,832
当期経常外増減額	△ 108,832	0	△ 108,832
当期一般正味財産増減額	△ 5,355,656	△ 5,279,880	△ 75,776
一般正味財産期首残高	234,717,068	239,996,948	△ 5,279,880
一般正味財産期末残高	229,361,412	234,717,068	△ 5,355,656
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	7,000,000	2,500,000	4,500,000
受取寄附金	6,000,000	1,000,000	5,000,000
会員寄附金	1,000,000	600,000	400,000
受取法人寄附金	0	900,000	△ 900,000
基本財産運用益	336	429	△ 93
基本財産受取利息	336	429	△ 93
特定資産運用益	505	506	△ 1
特定資産受取利息	505	506	△ 1
一般正味財産への振替額	△ 611,389	△ 1,496,485	885,096
当期指定正味財産増減額	6,389,452	1,004,450	5,385,002
指定正味財産期首残高	39,972,382	38,967,932	1,004,450
指定正味財産期末残高	46,361,834	39,972,382	6,389,452
III 正味財産期末残高	275,723,246	274,689,450	1,033,796

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	登山振興事業	山岳研究調査事業	山岳環境保全事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益	0	0	0	0	0	336	336
基本財産運用益	0	0	0	0	0	336	336
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	1,516	1,516	154	1,670
特定資産受取利息	0	0	0	1,013	1,013	154	1,167
特定資産受取利息振替額	0	0	0	503	503	0	503
受取入会金	0	0	0	1,947,500	1,947,500	883,500	3,420,000
受取入会金	0	0	0	1,472,500	1,472,500	883,500	2,945,000
準会員入会金	0	0	0	475,000	475,000	0	475,000
受取会費	0	0	0	23,223,350	23,223,350	13,140,810	45,124,700
通常会費	0	0	0	21,884,850	21,884,850	13,130,910	43,769,700
終身会費	0	0	0	16,500	16,500	9,900	33,000
連合会費	0	0	0	1,322,000	1,322,000	0	1,322,000
事業収益	282,115	2,175,403	0	297,270	2,754,788	0	11,060,738
広告料収益	0	0	0	0	0	0	714,430
会報広告料	0	0	0	0	0	0	714,430
印税収益	0	0	0	286,270	286,270	0	286,270
刊行物売上収益	47,615	0	0	0	47,615	0	50,115
山岳売上	14,615	0	0	0	14,615	0	14,615
会報売上	0	0	0	0	0	0	2,500
その他売上	33,000	0	0	0	33,000	0	33,000
山研使用料収益	0	2,175,403	0	0	2,175,403	0	2,175,403
登山講習会収益	221,500	0	0	0	221,500	0	221,500
その他事業収益	13,000	0	0	11,000	24,000	0	7,613,020
物品販売収益	0	0	0	11,000	11,000	0	1,296,200
その他事業収益	13,000	0	0	0	13,000	0	13,000
晩餐会収益	0	0	0	0	0	0	6,303,820
受取補助金等	0	0	0	817,689	817,689	0	817,689
受取地方公共団体補助金	0	0	0	767,689	767,689	0	767,689
受取民間助成金	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
受取寄附金	0	0	2,251,277	13,733,889	15,985,166	158,420	16,514,036
受取寄附金	0	0	249,725	1,065,000	1,314,725	0	1,315,175
会員寄附金	0	0	1,552	8,458,339	8,459,891	48,420	8,878,311
受取法人寄附金	0	0	2,000,000	3,600,000	5,600,000	110,000	5,710,000
受取寄附金振替額	0	0	0	610,550	610,550	0	610,550
雑収益	5,057,213	0	0	2,847,008	7,904,221	632,327	11,319,948
受取利息	0	0	0	48	48	413	461
支那行事務負担金	0	0	0	2,775,354	2,775,354	0	5,476,254
その他雑収益	5,057,213	0	0	71,606	5,128,819	631,914	5,843,233
登山隊個人負担金	5,050,000	0	0	0	5,050,000	0	5,050,000
その他雑収益	7,213	0	0	71,606	78,819	631,914	793,233
経常収益計	5,339,328	2,175,403	2,251,277	42,868,222	52,634,230	14,815,547	88,259,117

科目	公益目的事業会計				小計	法人会計	合計
	登山振興事業	山岳研究調査事業	山岳環境保全事業	共通			
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	2,195,521	6,571,362	2,195,521	0	10,962,404	0	10,962,404
通勤手当	71,415	33,000	71,415	0	175,830	0	175,830
臨時雇賃金	0	0	110,124	0	110,124	0	110,124
退職給付費用	60,398	197,349	60,398	0	318,145	0	318,145
福利厚生費	368,839	1,511,744	368,839	0	2,249,422	0	2,249,422
旅費交通費	5,691,599	559,871	547,111	78,570	6,877,151	0	7,391,812
通信運搬費	2,457,908	613,508	536,946	0	3,608,362	0	8,551,676
会議費	1,486,251	157,437	669,914	0	2,313,602	0	9,101,132
什器備品費	247,998	311,283	1,029,978	0	1,589,259	0	1,808,274
消耗品費	1,725,760	241,157	1,439,872	0	3,406,789	0	3,893,717
印刷製本費	4,354,177	254,957	370,952	11,690	4,991,776	0	12,235,183
燃料費	0	73,875	0	0	73,875	0	73,875
光熱水料費	108,274	1,029,541	108,274	0	1,246,089	0	1,354,363
電話料	62,089	91,656	62,089	0	215,834	0	277,923
賃借料	98,167	70,492	61,000	0	229,659	0	229,659
保険料	1,253,081	399,163	369,229	0	2,021,473	0	2,048,733
租税公課	139,398	441,078	139,398	0	719,874	0	915,072
諸謝金	1,699,438	0	822,460	0	2,521,898	0	2,521,898
負担金	100,830	116,430	10,500	0	227,760	0	238,260
支払手数料	6,696,915	1,128,509	723,497	29,632	8,578,553	0	11,047,699
販売品購入費	0	0	0	0	0	0	0
建物減価償却費	399,585	1,518,013	191,917	0	2,109,515	0	1,356,640
建物附属設備減価償却費	9,972	1,314,773	9,972	0	1,334,717	0	2,301,432
什器備品減価償却費	59,202	176,844	25,432	0	261,478	0	1,344,689
機械装置減価償却費	0	38,167	0	0	38,167	0	286,910
水道施設利用権減価償却費	0	107,200	0	0	107,200	0	38,167
海外登山助成金	580,000	0	0	0	580,000	0	107,200
支払助成金	0	0	0	200,000	200,000	0	580,000
事務所管理費	439,011	648,068	439,011	0	1,526,090	0	200,000
その他管理費	104,204	153,826	104,204	0	362,234	0	1,965,101
雑費	2,591,971	916,946	294,606	229,400	4,032,923	0	466,438
事業費計	33,002,003	18,676,249	10,762,659	549,292	62,990,203	0	4,933,768
管理費							
給料手当						3,227,005	3,227,005
通勤手当						100,080	100,080
退職給付費用						33,008	33,008
福利厚生費						201,575	201,575
旅費交通費						60,955	60,955
通信運搬費						91,492	91,492
会議費						28,148	28,148
什器備品費						48,470	48,470
消耗品費						20,176	20,176
印刷製本費						49,300	49,300
光熱水料費						30,935	30,935
電話料						17,739	17,739
保険料						7,597	7,597

財務諸表に対する注記（案）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産の建物、建物附属設備、什器備品及び機械装置は定額法によっている。
- ・無形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
秩父宮記念基金	15,200,000	0	0	15,200,000
海外登山基金（注1）	14,289,792	0	0	14,289,792
遭難防止事業基金	10,000,000	0	0	10,000,000
長期計画準備金（注2）	36,512,491	0	0	36,512,491
退職給付引当資産	7,749,743	351,153	0	8,100,896
120周年記念事業特定資産（注3）	3,090,000	0	0	3,090,000
生物保護特定資産（注4）	300,000	0	300,000	0
森林保全特定資産（注5）	300,000	0	300,000	0
山岳古道調査特定資産（注6）	300,000	0	0	300,000
ヒマラヤキャンプ基金（注7）	0	6,000,000	0	6,000,000
施設整備特定資産（注8）	1,784,452	0	0	1,784,452
YOUTH CLUB 活動特定資産（注9）	500,000	0	0	500,000
くじゅう山遭難碑維持管理特定資産（注10）	317,937	0	10,548	307,389
坂口三郎基金（注11）	500,000	0	0	500,000
小 計	90,844,415	6,351,153	610,548	96,585,020
合 計	98,844,415	6,351,153	610,548	104,585,020

（注1）海外登山基金は、本会又は外部団体の海外登山等の助成金及び120周年記念事業を対象とする助成金支出に充てるために保有するものである。当年度は120周年記念事業に関する指定寄附金額相当を積み立てている。

（注2）長期計画準備金については、上高地山岳研究所建物など本会資産の再取得または修繕に備えるために保

有するものである。

(注3) 本会創設120周年(2025年)に向けて開催される記念事業に関わる諸費用に充てるため保有するものである。

(注4) 山岳環境保全事業の中で特に生物保護を目的に受入れた資金で、当年度において目的通りに使用した。

(注5) 山岳環境保全事業の中で特に森林環境保護を目的に受入れた資金で、当年度において目的通りに使用した。

(注6) 120周年記念事業の一つである山岳古道調査に特化して受入れ管理するものである。

(注7) 本会創設120周年記念事業のうちヒマラヤキャンプ費用に充てるとして一個人から受入れた基金である。

(注8) 施設整備特定資産は、本部事務所の設備、備品などの更新または修繕に備えるために保有するものである。

(注9) YOUTH CLUB活動特定資産は、本部YOUTH CLUBにおける活動を助成するために保有するものである。

(注10) くじゅう山遭難碑維持管理特定資産は、東九州支部におけるくじゅう山遭難碑の維持管理活動を助成するために保有するものである。当年度は指定寄附金額から年間事業費を差し引いた金額を積み立てている。

(注11) 本会栃木支部の会員活動を活発化する目的で創設された基金である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,000,000	(8,000,000)	—	—
小 計	8,000,000	(8,000,000)	—	—
特定資産				
秩父宮記念基金	15,200,000	(15,200,000)	—	—
海外登山基金	14,289,792	(2,000,000)	(12,289,792)	—
遭難防止事業基金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
長期計画準備金	36,512,491	—	(36,512,491)	—
退職給付引当資産	8,100,896	—	—	(8,100,896)
120周年記念事業特定資産	3,090,000	(3,060,000)	(30,000)	—
山岳古道調査特定資産	300,000	(300,000)	—	—
ヒマラヤキャンプ基金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
施設整備特定資産	1,784,452	(1,784,452)	—	—
YOUTH CLUB活動特定資産	500,000	(200,000)	(300,000)	—
くじゅう山遭難碑維持管理特定資産	307,389	(307,385)	(4)	—
坂口三郎基金	500,000	(500,000)	—	—
小 計	96,585,020	(39,351,837)	(49,132,287)	(8,100,896)
合 計	104,585,020	(47,351,837)	(49,132,287)	(8,100,896)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物			
事務所	50,662,465	39,298,422	11,364,043
上高地山岳研究所建物	118,000,000	96,939,359	21,060,641
広島支部ルーム	3,945,694	2,284,348	1,661,346
静岡支部文殊山荘	1	0	1
建物附属設備			
広島支部ルーム	1,211,700	1,211,699	1
自動火災報知器 (山研)	993,600	786,600	207,000
給排水設備 (山研)	5,184,000	2,604,960	2,579,040
テラス (山研)	1,188,000	990,000	198,000
受水槽 (山研)	1,566,000	463,405	1,102,595
屋根・外壁塗装 (山研)	3,024,000	2,721,600	302,400
照明設備	708,779	269,098	439,681
什器備品			
液晶テレビ (山研)	121,800	121,799	1
給湯設備 (山研)	413,532	408,601	4,931
石油ストーブ (山研)	125,000	52,187	72,813
電気冷蔵庫 (山研)	295,610	139,871	155,739
エアコン	1,121,293	736,561	384,732
ノート PC	135,080	45,026	90,054
機械装置			
ミニ水力発電装置 (山研)	3,816,750	3,702,248	114,502
水道施設利用権			
上高地山岳研究所	1,600,000	902,266	697,734
合 計	194,113,304	153,678,050	40,435,254

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期 末残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
山岳レインジャー事業	山梨県	0	87,000	87,000	0	—
高山植物盗掘パトロール	北海道	0	350,689	350,689	0	—
猿投の森づくり	国土緑化推進機構	0	330,000	330,000	0	—
合 計		0	767,689	767,689	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	336
特定資産受取利息計上による振替額	503
受取寄附金計上による振替額	610,550
合 計	611,389

7. 資産除去債務関係

上高地山岳研究所に係る土地の借地契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、使用期間が明確でなく、現在のところ施設の撤去並びに退去も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書（案）

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,749,743	351,153	0	0	8,100,896

退職給付引当金の計上基準は、財務諸表に対する注記 1. 重要な会計方針の (3) に記載している。

財産目録(案)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	本部手元保管	運転資金として	77,800	
	預貯金	振替貯金			
		ゆうちょ銀行 00130	ゆうちょ銀行 00130	運転資金として	1,219,537
		ゆうちょ銀行 00180	ゆうちょ銀行 00180	寄付受入口座として	13,596,515
		ゆうちょ銀行 00150	ゆうちょ銀行 00150	日本山岳会会員証発行申請口座	507,342
		ゆうちょ銀行 00150	ゆうちょ銀行 00150	日本山岳会 120周年記念事業募金	3,834,013
		普通預金			
		りそな銀行市ヶ谷支店	りそな銀行市ヶ谷支店	運転資金として	782,584
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	〃	1,671,568
		三井住友信託銀行芝営業部	三井住友信託銀行芝営業部	〃	389,590
		ゆうちょ銀行 10070-75776321	ゆうちょ銀行 10070-75776321	〃	47,158
		みずほ銀行市ヶ谷支店	みずほ銀行市ヶ谷支店	〃	477,745
		三井住友銀行飯田橋支店	三井住友銀行飯田橋支店	〃	292,551
		三菱UFJ銀行新宿支店	三菱UFJ銀行新宿支店	〃	167,132
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として(保険用口座)	304,886
もみじ銀行広島駅前支店	もみじ銀行広島駅前支店	広島支部 遭難対策資金として	1,977,599		
定期預金					
三菱UFJ銀行新宿支店	三菱UFJ銀行新宿支店	運転資金として	15,390,757		
みずほ銀行市ヶ谷支店	みずほ銀行市ヶ谷支店	〃	4,800,000		
三井住友銀行飯田橋支店	三井住友銀行飯田橋支店	〃	4,289,000		
			6,301,757		
未収会費	令和4年度以前の未収会費	会費請求に対する未収分	2,424,000		
貯蔵品	服飾品など	会員へ頒布用	540,970		
前払費用	年払契約のソフト等の使用料	本部パソコン(サポート料含む)	233,566		
仮払金	120周年事業仮払及び本部助成金等	本部支出助成金等繰越額	8,133,329		
流動資産合計			52,068,642		
(固定資産)					
基本財産	定期預金	三井住友信託銀行芝営業部	運用益を管理業務に使用している	8,000,000	
特定資産	秩父宮記念基金	定期預金 三菱UFJ銀行新宿支店	公益目的保有財産であり、秩父宮家等から寄贈され、長期間保有することにより、その運用益を秩父宮記念山岳賞の顕彰賞金賞金を支給するための基金である。	15,200,000	
	海外登山基金	定期預金 りそな銀行市ヶ谷支店	特定費用準備金であり、日本山岳会または外部団体の海外登山の助成金及び120周年記念事業を対象とする助成金支出に充てるために保有する基金である。	14,289,792	
	遭難防止事業基金	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店	会員から寄附された遭難防止事業への助成金及び会員等の遭難対策費用に充てるための基金である。	10,000,000	
	長期計画準備金	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店	資産取得資金であり、公益目的事業・管理業務用資産の再取得または修繕に充てるための基金である。	36,512,491	
	退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行市ヶ谷支店	職員への退職金支給に備えるための預金である。	8,100,896	
	120周年記念事業特定資産	振替貯金 ゆうちょ銀行 00150	2025年までに予定されている120周年記念事業を遂行するための預金である	3,090,000	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	振替貯金 ゆうちょ銀行 00180	2025年までに予定されている120周年記念事業のうち山岳古道調査事業を遂行するための預金である	300,000	
	振替貯金 ゆうちょ銀行 00150	2025年までに予定されている120周年記念事業のうちヒマラヤキャンプ事業を遂行するための預金である	6,000,000	
	施設整備特定資産 振替貯金 ゆうちょ銀行 00180	登山振興事業、山岳研究調査事業及び共益事業と管理業務のために管理されている預金である。	1,784,452	
	YOUTH CLUB 活動特定資産 振替貯金 ゆうちょ銀行 00180	本部 YOUTH CLUB における活動を助成するために保有されている預金である。	500,000	
	くじゅう山遭難碑維持管理特定資産 普通預金 大分銀行本店	東九州支部における、くじゅう山遭難碑の維持管理活動のために管理されている預金である。	307,389	
	坂口三郎基金 定額貯金 ゆうちょ銀行 10740	栃木支部の支部活動(主に共益活動)の活発化を目的に受入れた基金である。	500,000	
その他固定資産	土地	本部ルーム 97.724264㎡ 東京都千代田区四番町 5 番 4	公益目的保有財産及び管理目的保有財産であり、登山振興事業、山岳研究調査事業及び共益事業と管理業務の施設として利用している。	86,737,705
		広島支部ルーム 13.805312㎡ 広島県広島市南区大須賀町 142 番地 1	公益目的保有財産であり、登山振興事業の施設として利用している。	3,443,246
		猿投の森隣地 15,416㎡ 愛知県瀬戸市上山路町 102 番、103 番	公益目的保有財産であり、山岳環境保全事業の施設として使用している。	365,168
		静岡支部文殊山荘 2,823㎡ 静岡県静岡市葵区牛妻字中平 2480 番	公益目的保有財産であり、登山振興事業の施設として使用している。	1
	建物	本部ルーム 266.73㎡ 東京都千代田区四番町 5 番 4	公益目的保有財産及び管理目的保有財産であり、登山振興事業、山岳調査研究事業及び共益事業と管理業務の施設として利用している。	11,364,043
		上高地山岳研究所 274.09㎡ 長野県松本市安曇 4469 番地 1	公益目的保有財産であり、山岳研究調査事業の施設として使用している。	21,060,641
		広島支部ルーム 62.35㎡ 広島県広島市南区大須賀町 142 番地 1	公益目的保有財産であり、登山振興事業の施設として利用している。	1,661,346
		静岡支部文殊山荘 66.00㎡ 静岡県静岡市葵区牛妻字中平 2480 番	公益目的保有財産であり、登山振興事業の施設として使用している。	1
	建物附属設備	本部照明設備	公益目的事業、共益事業及び管理業務の用に使用している。	439,681
		広島支部附属設備	公益目的保有財産であり、登山振興事業の施設として利用している。	1
		山岳研究所給排水設備	公益目的保有財産であり、山岳研究調査事業の施設として使用している。	2,579,040
		山岳研究所受水槽	〃	1,102,595
		山岳研究所屋根・外壁塗装	〃	302,400
		山岳研究所テラス	〃	198,000
山岳研究所自動火災報知機		〃	207,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	本部 エアコン、ノート PC	公益目的事業、共益事業及び管理業務の用に使用している。	474,786
		山岳研究所 テレビ、電気冷蔵庫等	公益目的保有財産であり、山岳研究調査事業の施設として使用している。	233,484
	機械装置	山岳研究所ミニ水力発電装置 長野県松本市安曇 4469 番地 1	公益目的保有財産であり、山岳研究調査事業の施設として使用している。	114,502
	水道施設利用権	山岳研究所の水道組合加入権	公益目的保有財産であり、山岳研究調査事業の施設として使用している。	697,734
固定資産合計				235,566,394
資産合計				287,635,036
(流動負債)	未払金	取引業者の未払金	会報印刷費、発送費などの未払金	1,652,029
	前受費	会員からの前受金	令和 5 年度会費前受分	169,200
	預り金	職員・その他からの預り	源泉所得税ほか	1,989,665
流動負債合計				3,810,894
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	8,100,896
固定負債合計				8,100,896
負債合計				11,911,790
正味財産				275,723,246